

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ
 コード番号 6633 URL <http://www.cgsys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部 部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山口 修司
 (氏名) 大野 聡太郎 TEL 03-5793-8800
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,488	△39.8	△639	—	△601	—	△1,248	—
20年12月期	4,132	△5.6	△8	—	△11	—	△503	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△108.09	—	△44.9	△11.9	△25.7
20年12月期	△43.38	—	△13.3	△0.2	△0.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	4,450	2,160	47.9	184.64
20年12月期	5,668	3,465	60.6	297.22

(参考) 自己資本 21年12月期 2,132百万円 20年12月期 3,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△384	△27	33	2,556
20年12月期	182	727	△154	2,929

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	115	—	3.3
21年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,594	18.2	△3	—	4	—	3	—	0.34
通期	3,171	27.4	24	—	38	—	26	—	2.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成基本となる重要な事実の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 11,982,579株 20年12月期 12,120,779株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 432,462株 20年12月期 570,662株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	116	△51.3	9	△92.8	7	△94.2	△1,600	—
20年12月期	240	△9.4	129	△40.1	125	△30.8	△718	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△138.53	—
20年12月期	△61.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年12月期	2,224	—	2,086	—	93.8	—	180.64	—
20年12月期	4,007	—	3,744	—	93.4	—	324.17	—

(参考) 自己資本 21年12月期 2,086百万円 20年12月期 3,744百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,364	2,156.9	△10	—	△2	—	△0	—	△0.00
通期	2,758	2,259.9	15	62.5	29	308.8	20	—	1.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に予断を許さない状況が続き、またデフレの進行や円高といった景気の先行きに対する不安材料も日増しに大きくなってきたことから、経済活動は低水準のまま推移しました。個人消費は、政府によるエコポイント等の景気刺激策が一定の効果を上げており、液晶テレビや自動車等の耐久消費財への投資が目立ちましたが、企業の雇用悪化、個人所得の減少から、個人消費は慎重かつ選択的となりました。世界経済につきましては、欧米においては雇用のマイナス幅が減少、個人消費の若干増が見られるなど、景況感の悪化は下げ止まり、極めて緩やかなスピードではあるものの一部では景気回復のきざしが見られました。一方アジア地域では、中国が牽引役となりインフラや不動産への投資拡大が続いております。また中国以外のアジア各国も、牽引役である中国への輸出が好調であり、経済は堅調に推移いたしました。

当社グループの主要顧客である金型製造業につきましては、平成21年11月単月の国内金型生産額は前年同期比76%（経済産業省「機械統計」）、また国内製造業の先行指標ともなる工作機械受注は、金型向け工作機械の受注が平成21年1～11月の累計で前年同期比72%減（日本工作機械工業会「工作機械業種別受注額」と、減少幅は若干縮小傾向にあるものの、厳しい状況で推移し、このため金型製造企業の多くは設備投資の延期・凍結を行うなど、設備投資意欲は依然として低調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、CAD/CAM製品の機能追加を行い、既存顧客の業務の生産性を高める提案を進めると共に、当社技術のOEM供給を通じて新たなビジネスチャンスの創出に努めてまいりました。またコスト面では、平成22年1月1日付の当社連結子会社2社との合併に先駆け、各種経営合理化策に取り組んでまいりました。しかしながら、金型関連業の設備投資意欲減退による大幅な売上減少は避けられず、コスト面においてもそれをカバーするに至らなかったことから、当社の収益は大きく減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24億88百万円（前年同期比16億43百万円減）、営業損失6億39百万円（前年同期は8百万円の営業損失）、経常損失6億1百万円（前年同期は11百万円の経常損失）、当期純損失12億48百万円（前年同期は5億3百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

(CAD/CAMシステム事業)

CAD/CAMシステム事業においては、新規ビジネスとして国内CAD/CAMメーカーに対してCAMシステムの中核となる3次元加工パス計算エンジンのOEM供給を開始いたしました。また、金型向け2次元・3次元融合型CAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID」のバージョンアップを行い、金型製作の効率化を可能にする機能追加を行いました。しかしながら製品販売においては、設備投資意欲が引き続き極めて低調なため前年同期の61%程度で推移し、固定費削減の努力も売上の減少に追いつかず、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、CAD/CAMシステム事業の売上高は22億58百万円、営業損失は5億35百万円となりました。

(金型製造事業)

北米で展開しております金型製造事業におきましては、外注管理および育成、取引先の開拓等、収益拡大の取り組みを行ってまいりましたが、自動車メーカー各社の減産の影響が予想以上に大きく、受注状況は低調に推移、売上高は円換算で前年比50.1%となりました。一方、売上減少をカバーするための固定費削減策を継続して実施してきたことから、営業利益では、前年比で7.8%ではあるものの、黒字を維持いたしました。

これらの結果、金型製造事業の売上高は2億30百万円、営業利益は3百万円となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く事業環境は、円高の影響や消費の冷え込み、雇用不安等、引き続き不透明な状況で推移すると思われませんが、一方で新興国市場の伸長や、電気自動車など環境課題の解決に向けたモノづくりの活発化、航空宇宙産業の発展など成長材料もあり、緩やかながら回復に向かうものと思われま

す。このような状況下、当社では、平成22年12月期から平成24年12月期までの中期経営計画を策定いたしました。当社は現有の金型向けCAD/CAMシステム技術をコアに、周辺分野の支援技術についても積極的に開発を行い、金型製造全体を最適化するソリューションの提供を目指してまいり所存です。

中期経営計画では中期ビジョンを「現有の金型関連CAD/CAMパッケージ事業を中核に、海外への積極的な展開と新規事業の育成を図る」と定め、本年度においては以下のような施策を実施することで収益の拡大を目指すことといたしました。

現有技術開発	解析、5軸加工の技術強化・拡張と、旧子会社2社の統合新商品の開発着手
製品販売	「金型製造全体の最適化」をテーマに大手/中堅金型企業への提案事業を開始
保守サービス	保守巡回サービスの徹底による既存ユーザの囲い込みと保守更新の維持
販売推進活動	当社および当社製品ブランド認知に向け、プライベートフォーラムや大型展示会への積極的な出展を図る
海外展開	・汎用CADメーカーの海外ネットワークを活用した製品提供の開始 ・海外拠点および代理店の拡充、販売ネットワーク網を強化
新規事業	・金型関連の周辺分野支援技術強化のため、金型向け生産管理システム、金型品質傾向管理システムのモニター販売等を通じて拡販体制を構築 ・引き続き他社へのOEM供給を実施
経営効率化	固定費の削減に加え、職種職制に応じた多能工化を図り、業務効率化に努める

以上のような状況から、次期の連結業績は、売上高31億71百万円、営業利益24百万円、経常利益38百万円、当期純利益26百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億18百万円減少し、44億50百万円となりました。主な減少要因は現金及び預金が3億54百万円、受取手形及び売掛金が3億56百万円、繰延税金資産が3億56百万円、のれんが95百万円であります。

負債については前連結会計年度末と比較して87百万円増加し、22億90百万円となりました。主な増加要因は長期借入金1億91百万円、未払金が1億62百万円、主な減少要因は短期借入金87百万円、賞与引当金が23百万円、前受金が63百万円、退職給付引当金29百万円、役員退職慰労引当金26百万円

であります。

純資産については、前連結会計年度末と比較して13億5百万円減少し、21億60百万円となりました。主な減少要因は当期純損失12億48百万円、その他資本剰余金取崩しによる配当金57百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億62百万円減少し、25億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、3億84百万円の減少となりました。主な増加要因は売上債権の減少額3億60百万円、法人税等の還付額34百万円、主な減少要因は税金等調整前当期純損失8億60百万円、仕入債務の減少額20百万円、前受金の減少額67百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、27百万円の減少となりました。主な増加要因は、定期預金の引出2億31百万円、主な減少要因は定期預金の預入2億25百万円、保険積立金の積立37百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、33百万円の増加となりました。主な増加要因は長期借入による調達4億円、主な減少要因は短期借入金の純減額80百万円、長期借入金の返済2億15百万円、配当金の支払額57百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	61.1%	60.6%	47.9%
時価ベースの自己資本比率	42.4%	37.3%	34.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	18.2	—

- 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
- 平成19年12月期および平成21年12月期において営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定めており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行う事を基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当期の配当につきましては、当社グループを取り巻く環境が依然として厳しいことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また来期につきましても、現下の業況を鑑み無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な情報開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算短信提出日(平成22年2月19日)現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

①合併効果にかかるリスク

当社は平成22年1月に主要子会社2社を吸収合併して以来、中期経営計画に沿って合併効果を発揮するための活動を進めております。しかしながら、合併後に構築した体制に起因する製品開発の遅延やサービス品質の悪化、企業文化融合の遅れによる従業員の関係悪化や人員流出、情報システムの効果的な利用の遅延等、当初予定していた合併効果を充分発揮できない場合、当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は、中国や米国など外国経済の影響を多く受けること、原油や原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。円高が進行した場合、海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスや保守、サービスなど景気変動の受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成やサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

③市場金利の上昇に関するリスク

当社グループの平成21年度末の有利子負債残高は8億51百万円となっておりますが、今後、市場金利が大幅に上昇し、予想以上に金利負担が増加した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④研究開発活動

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品や技術サービスの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新卒および経験者の採用活動を継続的に実施しております。社内教育活動に加え、計画的なジョブローテーションを実施することによって研究開発の人材育成を目指しております。

⑤価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することで、製品競争力の確保を図っております。

⑥業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携・アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向や決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアや知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報やソースプログラム等）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下やサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

⑨製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品やサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが、製品やサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセ

スのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品やサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を充分に行い、高品質を実現する制度の運営や、万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と当社の完全子会社であるコンピュータエンジニアリング㈱、㈱グラフィックプロダクツ、並びにその他の連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行っております。

なお、当社は平成22年1月1日をもって、コンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツを吸収合併し、㈱C&Gシステムズに社名を変更しております。

当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

持株会社

区分	主要品目	会社名
経営管理等	—————	アルファホールディングス㈱

CAD/CAMシステム等

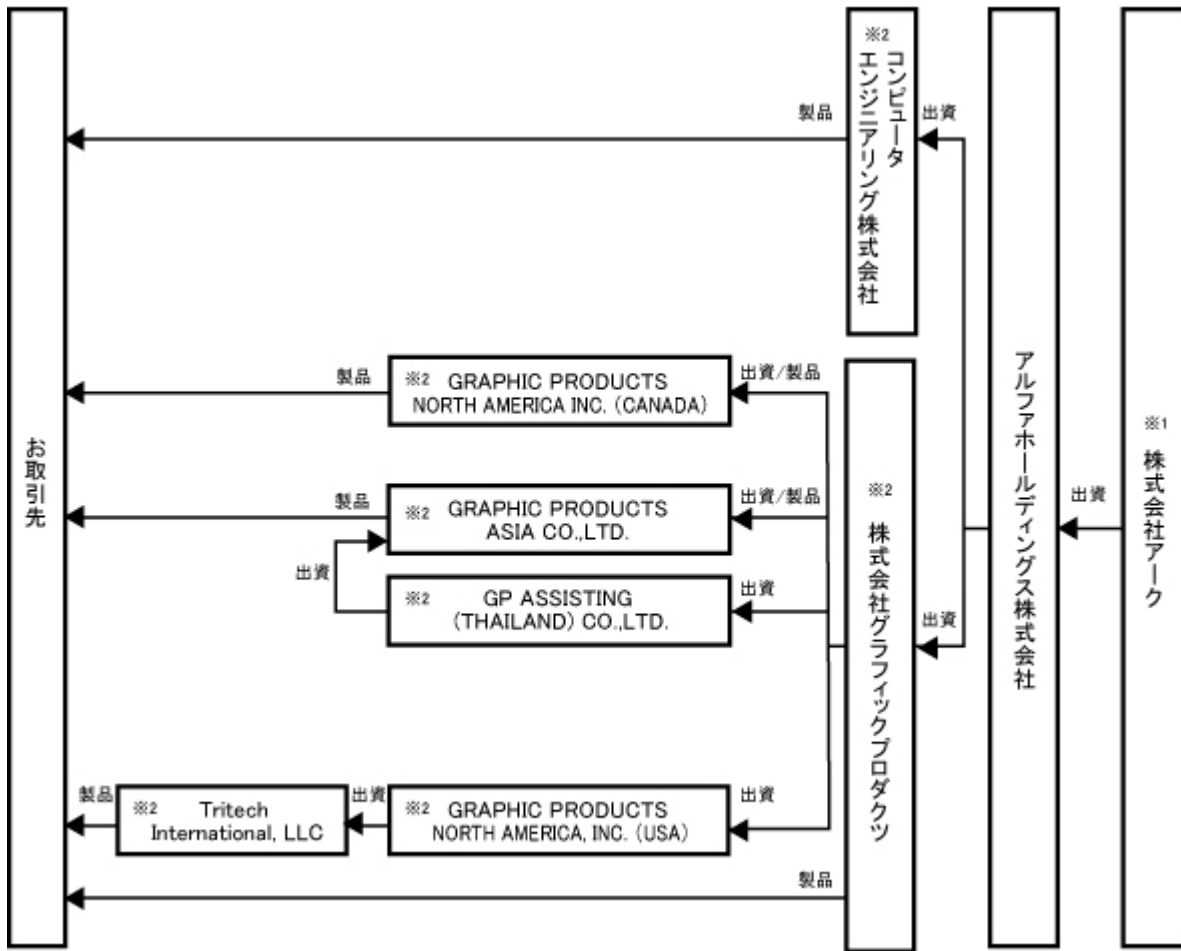
区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	コンピュータエンジニアリング㈱
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	㈱グラフィックプロダクツ
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資	—————	GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.

(注) 前期末に子会社であった㈱CAMUIは、平成21年8月に清算終了しております。

金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International, LLC に対する出資	—————	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)
製造・販売	金 型	Tritech International, LLC

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術立国日本を代表するCAD/CAM ソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する。」ことを経営理念としております。この理念に基づく基本精神は以下の通りです。

- ①お客様の満足と安心を第一主義とする。
- ②経営資源を効果的に活用し、継続的發展を図る。
- ③笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
- ④豊かな創造力を育み働く喜びを持てる企業文化を創る。

また、「世界を築く、創造のソリューション。」をコーポレートスローガンとし、高度化・多様化する金型製作の現場においてお客様一社々々のニーズや課題を発見し、的確かつ柔軟なソリューション提案によって顧客の皆様への期待にお応えいたします。これを実現することにより、ひいては企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、金型という景気変動の影響を受け易い業界の設備投資動向に大きく依存しています。従って、業績の見通しが難しく業績の変動幅も比較的大きいことから、安定的な経営指標の設定が困難な実情にあります。中期継続的な目標といたしましては、従業員一人当たり年間売上高20百万円以上、売上高営業利益率10%以上およびCAD/CAMシステム等事業分野における保守契約の売上比率40%以上の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成22年12月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。3ヵ年の中期ビジョンおよび基本方針は、以下の通りです。

【基本方針】

① 販売シナジー創出

旧CE社および旧GP社の市場に対し相互販売を行うことで、売上拡大に貢献する。

② 製品シナジー創出

旧CE社および旧GP社製品のラインナップ見直しを図る。両社製品を統合した高付加価値製品や、必要な機能だけ利用できる製品等、お客様のニーズに合わせた商品をラインナップする。

③ 海外展開の強化

拠点の見直しおよび拡張、販売代理店の整備を行うと共に、汎用CADメーカーの販売チャネルを活用し販路を拡大する。

④ 新規事業開拓

金型設計加工の周辺分野に対する支援技術（金型向けPLM技術、生産管理支援技術）を育成する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界情勢や金融資本市場の動向等の影響によりさまざまに変化することが見込まれます。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争や大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。こ

のような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは高度化してきており、ソフトウェア機能や技術サービスの品質に係る競争はますます激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

①合併効果の早期創出

平成22年1月、当社は主要子会社2社を吸収合併し、金型用CAD/CAMシステムを中心に提供する事業会社となりました。合併効果をいち早く創出すべく、既に営業拠点の統合をはじめとした固定費削減のための施策を実施するなどコスト面での効率化は進んでおりますが、今後は両社の持つ市場シェア、技術開発力の有効活用を通じた収益の向上につながる施策を強く推進していく必要があります。今後も引き続き経営資源の効率的活用に取り組みながら、製品開発においては2社の開発資源の共有と開発スピードの向上、またシステム販売においては2社の販売ネットワークの活用、相互の製品販売等を通じて収益面での合併効果を創出してまいります。

②親会社グループとのシナジーによる技術開発

総合的な開発支援サービス事業をグローバルに展開するアークグループでは、モノづくりプロセスにおいて3次元データを活用し開発工程を効率化するというビジネスモデルを構築しております。当社グループでは、ソフトウェア開発力を活かしてこれに貢献しながら、先行的なニーズを把握し、モノづくりの省力化、高付加価値化に対応する商品の開発を目指してまいります。

③開発力の強化

研究・開発技術者の増強を軸とした開発体制の強化を継続して実施してまいります。ソフトウェアのみならず、必要に応じて多彩な人材を増強して、ユニークな知財の開発体制を強化し、コア製品の高機能化・高性能化に取り組んでまいります。また工作機械メーカーや大学等の公的研究機関との共同研究開発を通じて、新規市場開拓・ビジネス展開を図ってまいります。

④ソリューション・ビジネスの強化

当社グループが持続的に成長していくには、既存のCAD/CAMシステム事業に加え、新規事業の育成が急務です。当社ではCAD/CAMシステムを中核とした金型製造工程全体を最適化するソリューションや、生産管理、試作といった金型の周辺市場に向けた高付加価値商品をさらに提供していくことで、収益向上に貢献してまいります。

⑤ 海外販売の強化

グループ各社が持つ販売網を基礎に、金型市場が拡大している中国を中心としたアジアでの販売活動を強化してまいります。国内営業組織と海外代理店の連携体制を強化することで、グローバルに拠点展開している日系企業はもとより、現地企業への販売を伸ばしてまいります。また併せて海外の顧客に対して総合的なサポート体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,638	1,782,748
受取手形及び売掛金	※1 701,536	※1 345,196
有価証券	837,625	823,596
たな卸資産	38,962	※2 47,110
繰延税金資産	115,034	98
その他	174,369	217,229
貸倒引当金	△51,327	△35,289
流動資産合計	3,953,838	3,180,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,925	185,180
減価償却累計額	△50,662	△47,901
建物及び構築物(純額)	139,262	137,279
機械装置及び運搬具	64,368	65,629
減価償却累計額	△25,859	△36,305
機械装置及び運搬具(純額)	38,509	29,323
土地	71,100	71,100
その他	103,319	104,068
減価償却累計額	△66,910	△67,468
その他(純額)	36,408	36,600
有形固定資産合計	285,281	274,303
無形固定資産		
のれん	95,625	—
ソフトウェア	—	17,797
その他	60,398	7,508
無形固定資産合計	156,024	25,305
投資その他の資産		
投資有価証券	146,448	146,350
長期貸付金	5,955	3,287
繰延税金資産	246,609	4,739
投資不動産(純額)	※3 515,790	※3 500,057
その他	359,212	316,558
貸倒引当金	△254	△477
投資その他の資産合計	1,273,762	970,517
固定資産合計	1,715,067	1,270,126
資産合計	5,668,906	4,450,815

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,514	49,784
未払金	—	237,212
短期借入金	596,744	509,690
未払法人税等	18,545	14,412
賞与引当金	23,720	—
前受金	630,904	567,284
その他	194,013	91,505
流動負債合計	1,529,442	1,469,889
固定負債		
長期借入金	149,650	341,600
繰延税金負債	—	12,654
退職給付引当金	355,103	325,125
役員退職慰労引当金	96,964	70,358
債務保証損失引当金	26,850	21,295
その他	44,988	49,433
固定負債合計	673,557	820,467
負債合計	2,202,999	2,290,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,973,302	2,166,441
利益剰余金	147,106	△389,383
自己株式	△166,184	△129,227
株主資本合計	3,454,223	2,147,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,823	△2,223
為替換算調整勘定	△17,430	△12,998
評価・換算差額等合計	△21,254	△15,222
少数株主持分	32,938	27,850
純資産合計	3,465,907	2,160,458
負債純資産合計	5,668,906	4,450,815

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,132,487	2,488,964
売上原価	※8 1,232,827	※8 715,773
売上総利益	2,899,659	1,773,190
販売費及び一般管理費	※1, ※7 2,908,287	※1, ※7 2,412,399
営業損失(△)	△8,627	△639,209
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,093	6,598
不動産賃貸料	90,789	91,127
助成金収入	—	14,618
その他	8,050	22,293
営業外収益合計	113,933	134,637
営業外費用		
支払利息	10,011	13,926
不動産賃貸費用	78,179	78,401
為替差損	28,548	3,899
その他	331	917
営業外費用合計	117,071	97,145
経常損失(△)	△11,766	△601,716
特別利益		
固定資産売却益	※2 791	—
貸倒引当金戻入額	—	16,646
賞与引当金戻入額	—	23,720
債務保証損失引当金戻入額	—	5,555
役員退職慰労引当金戻入額	21,779	—
事業譲渡益	※4 104,358	—
その他	—	2,670
特別利益合計	126,929	48,592
特別損失		
固定資産売却損	※3 215	※3 1,701
固定資産除却損	6,682	9,016
たな卸資産評価損	22,069	—
投資有価証券評価損	17,777	—
減損損失	※9 641,000	※9 87,187
事業整理損	—	※5 170,374
固定資産臨時償却費	—	※6 39,534
その他	1,291	—
特別損失合計	689,036	307,814
税金等調整前当期純損失(△)	△573,873	△860,939
法人税、住民税及び事業税	27,637	14,338
法人税等調整額	△110,464	373,203
法人税等合計	△82,826	387,542
少数株主利益	12,855	△65
当期純損失(△)	△503,901	△1,248,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	3,034,805	2,973,302
当期変動額		
欠損填補	—	△712,152
自己株式の処分	△3,472	—
自己株式の消却	—	△36,956
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△58,031	△57,750
当期変動額合計	△61,503	△806,860
当期末残高	2,973,302	2,166,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	754,117	147,106
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△226
欠損填補	—	712,152
剰余金の配当	△174,964	—
当期純損失(△)	△503,901	△1,248,416
連結範囲の変動	71,854	—
当期変動額合計	△607,011	△536,489
当期末残高	147,106	△389,383
自己株式		
前期末残高	△141,272	△166,184
当期変動額		
自己株式の取得	△31,431	—
自己株式の処分	6,520	—
自己株式の消却	—	36,956
当期変動額合計	△24,911	36,956
当期末残高	△166,184	△129,227
株主資本合計		
前期末残高	4,147,650	3,454,223
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△226
欠損填補	—	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
剰余金の配当	△174,964	—
当期純損失(△)	△503,901	△1,248,416
自己株式の取得	△31,431	—
自己株式の処分	3,048	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△58,031	△57,750
連結範囲の変動	71,854	—
当期変動額合計	△693,426	△1,306,393
当期末残高	3,454,223	2,147,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258	△3,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,082	1,600
当期変動額合計	△4,082	1,600
当期末残高	△3,823	△2,223
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,746	△17,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,176	4,432
当期変動額合計	△26,176	4,432
当期末残高	△17,430	△12,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,004	△21,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,259	6,032
当期変動額合計	△30,259	6,032
当期末残高	△21,254	△15,222
少数株主持分		
前期末残高	49,218	32,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,279	△5,088
当期変動額合計	△16,279	△5,088
当期末残高	32,938	27,850

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,205,873	3,465,907
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△226
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△174,964	—
当期純損失(△)	△503,901	△1,248,416
自己株式の取得	△31,431	—
自己株式の処分	3,048	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△58,031	△57,750
連結範囲の変動	71,854	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,539	943
当期変動額合計	△739,965	△1,305,449
当期末残高	3,465,907	2,160,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△573,873	△860,939
減価償却費	76,690	60,347
固定資産臨時償却費	—	39,534
減損損失	641,000	87,187
のれん償却額	86,661	8,437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,607	△15,815
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,302	△23,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,014	△30,377
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,023	△26,606
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△5,555
受取利息及び受取配当金	△15,093	△6,598
支払利息	10,011	13,926
有形固定資産売却損益(△は益)	△576	1,701
有形固定資産除却損	6,682	9,016
事業譲渡損益(△は益)	△104,358	—
投資有価証券評価損益(△は益)	17,777	—
売上債権の増減額(△は増加)	225,774	360,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,910	△7,931
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,702	△20,069
前受金の増減額(△は減少)	△43,112	△67,269
未払金の増減額(△は減少)	△142,150	155,706
その他	△69,091	△72,464
小計	111,846	△401,313
利息及び配当金の受取額	15,093	6,613
利息の支払額	△10,006	△13,935
法人税等の支払額	△18,796	△9,779
法人税等の還付額	83,878	34,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,015	△384,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,588	△225,009
定期預金の払戻による収入	116,088	231,015
有形固定資産の取得による支出	△38,098	△10,339
有形固定資産の売却による収入	1,573	714
無形固定資産の取得による支出	△19,708	△13,968
投資有価証券の取得による支出	△105,000	—
投資有価証券の売却による収入	3,024	7,787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △13,860	—
短期貸付けによる支出	—	△950
短期貸付金の回収による収入	805,052	950

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
長期貸付けによる支出	△255	△1,000
長期貸付金の回収による収入	5,221	3,667
敷金及び保証金の差入による支出	△21,238	△11,936
敷金及び保証金の回収による収入	49,752	16,035
預り保証金の受入による収入	7,513	—
保険積立金の積立による支出	△36,966	△37,898
保険積立金の払戻による収入	1,401	13,199
投資その他の資産の増減額(△は増加)	88,005	—
その他	△3,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,715	△27,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	131,099	△80,000
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△156,534	△215,104
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,580	△7,941
自己株式の取得による支出	△31,431	—
自己株式の処分による収入	3,048	—
配当金の支払額	△233,209	△57,964
少数株主への配当金の支払額	△11,709	△5,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,317	33,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,649	5,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	696,764	△372,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,492	2,929,257
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,929,257	※1 2,556,344

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数8社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング㈱ ㈱グラフィックプロダクツ ㈱CAMUI(平成18年12月解散) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD Tritech International, LLC ㈱リアルファクトリーにつきましては、平成20年2月に㈱グラフィックプロダクツとの合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。 ㈱TriTechにつきましては、平成20年2月に当社連結子会社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、期首をみなし売却日としているため、連結財務諸表には同社の損益は含まれておりません。 ㈱Tritech International Japanにつきましては、平成20年4月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 ㈱つくし金型製造につきましては、平成20年12月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数7社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング㈱ ㈱グラフィックプロダクツ GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD Tritech International, LLC ㈱CAMUIにつきましては、平成21年8月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>3 リース資産</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できる事になったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
1 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
2 賞与引当金	<p>役員および従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	—————
3 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	同左
4 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	同左
5 債務保証損失引当金	<p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	同左
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 ……税抜方式</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法による償却	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱の適用)</p> <p>当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、表示上の明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、33,825千円であります。 2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、総資産額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「未払金」は、74,298千円であります。
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替損失」は、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、「その他」に含めておりました「為替損失」は前連結会計年度は、563千円であります。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
※1	連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形	1,736千円	※1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形
			3,339千円
※2	たな卸資産の内訳 商品及び製品	22,821千円	※2 たな卸資産の内訳 商品及び製品
	仕掛品	9,496千円	10,698千円
	原材料及び貯蔵品	6,644千円	仕掛品
			33,163千円
			原材料及び貯蔵品
			3,247千円
※3	投資不動産の減価償却累計額	173,146千円	※3 投資不動産の減価償却累計額
			188,879千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">709,961千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,502千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,156千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86,356千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,607千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">718,380千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">86,661千円</td></tr> </table>	給与手当	709,961千円	賞与引当金繰入額	16,502千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,156千円	退職給付費用	86,356千円	貸倒引当金繰入額	29,607千円	研究開発費	718,380千円	のれん償却額	86,661千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">664,486千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,695千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,068千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">611,210千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8,437千円</td></tr> </table>	給与手当	664,486千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,176千円	退職給付費用	56,695千円	貸倒引当金繰入額	1,068千円	研究開発費	611,210千円	のれん償却額	8,437千円
給与手当	709,961千円																										
賞与引当金繰入額	16,502千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,156千円																										
退職給付費用	86,356千円																										
貸倒引当金繰入額	29,607千円																										
研究開発費	718,380千円																										
のれん償却額	86,661千円																										
給与手当	664,486千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,176千円																										
退職給付費用	56,695千円																										
貸倒引当金繰入額	1,068千円																										
研究開発費	611,210千円																										
のれん償却額	8,437千円																										
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">791千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	791千円	<p>※2 _____</p>																								
機械装置及び運搬具	791千円																										
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	23千円	その他	191千円	計	215千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,701千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,701千円																		
機械装置及び運搬具	23千円																										
その他	191千円																										
計	215千円																										
工具器具及び備品	1,701千円																										
<p>※4 事業譲渡益は、連結子会社㈱グラフィックプロダクツが保有していた金型事業の売却に伴うものであります。主な内訳は、子会社株式売却益32,637千円、債務戻入益等27,004千円、および機械設備売却益44,716千円であります。</p>	<p>※4 _____</p>																										
<p>※5 _____</p>	<p>※5 事業整理損の主な内容は、拠点統合費用38,063千円および特別退職割増加算金132,306千円であります。</p>																										
<p>※6 _____</p>	<p>※6 固定資産臨時償却費は、市場販売目的のソフトウェアの見込販売収益が著しく減少したことによるものであります。</p>																										
<p>※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、718,380千円であります。</p>	<p>※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、611,210千円であります。</p>																										
<p>※8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">16,943千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">22,069千円</td></tr> </table>	売上原価	16,943千円	特別損失	22,069千円	<p>※8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">1,967千円</td></tr> </table>	売上原価	1,967千円																				
売上原価	16,943千円																										
特別損失	22,069千円																										
売上原価	1,967千円																										
<p>※9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">対象</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コンピュータエンジニアリング㈱</td><td style="text-align: center;">のれん</td><td style="text-align: right;">641,000千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループののれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能額は使用価値によっており、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に割引率13.3%を適用して測定しております。</p>	対象	種類	減損損失	コンピュータエンジニアリング㈱	のれん	641,000千円	<p>※9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">対象</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コンピュータエンジニアリング㈱</td><td style="text-align: center;">のれん</td><td style="text-align: right;">87,187千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループののれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能額は使用価値によっており、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に割引率10.3%を適用して測定しております。</p>	対象	種類	減損損失	コンピュータエンジニアリング㈱	のれん	87,187千円														
対象	種類	減損損失																									
コンピュータエンジニアリング㈱	のれん	641,000千円																									
対象	種類	減損損失																									
コンピュータエンジニアリング㈱	のれん	87,187千円																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,120,779	—	—	12,120,779

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	456,462	138,200	24,000	570,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成20年2月27日開催の取締役会決議及び平成20年8月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加138,200株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少24,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	174,964	15	平成19年12月31日	平成20年3月11日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	58,031	5	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	資本剰余金	57,750	5	平成20年12月31日	平成21年3月12日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,120,779	—	138,200	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	570,662	—	138,200	432,462

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、平成21年3月27日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少138,200株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	57,750	5	平成20年12月31日	平成21年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,137,638千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">837,625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,975,263千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△46,006千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,929,257千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,137,638千円	現金同等物に含める有価証券	837,625千円	計	2,975,263千円	預入期間3か月超の定期預金	△46,006千円	現金及び現金同等物	2,929,257千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,782,748千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">823,596千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,606,344千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,556,344千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,782,748千円	現金同等物に含める有価証券	823,596千円	計	2,606,344千円	預入期間3か月超の定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	2,556,344千円
現金及び預金勘定	2,137,638千円																				
現金同等物に含める有価証券	837,625千円																				
計	2,975,263千円																				
預入期間3か月超の定期預金	△46,006千円																				
現金及び現金同等物	2,929,257千円																				
現金及び預金勘定	1,782,748千円																				
現金同等物に含める有価証券	823,596千円																				
計	2,606,344千円																				
預入期間3か月超の定期預金	△50,000千円																				
現金及び現金同等物	2,556,344千円																				
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱TriTechが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△77,760千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">32,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱TriTech株式の売却価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱TriTech現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△13,860千円</td> </tr> </table>	流動資産	42,600千円	固定資産	12,521千円	流動負債	△77,760千円	株式売却益	32,637千円	㈱TriTech株式の売却価額	10,000千円	㈱TriTech現金及び現金同等物	△23,860千円	差引：売却による支出	△13,860千円	<p>※2</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>						
流動資産	42,600千円																				
固定資産	12,521千円																				
流動負債	△77,760千円																				
株式売却益	32,637千円																				
㈱TriTech株式の売却価額	10,000千円																				
㈱TriTech現金及び現金同等物	△23,860千円																				
差引：売却による支出	△13,860千円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,672,788	459,699	4,132,487	—	4,132,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,672,788	459,699	4,132,487	—	4,132,487
営業費用	3,604,433	425,663	4,030,097	111,017	4,141,115
営業利益又は 営業損失(△)	68,354	34,035	102,389	(111,017)	△8,627
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,258,205	159,081	2,417,286	3,251,620	5,668,906
減価償却費	51,232	6,035	57,268	19,422	76,690
減損損失	641,000	—	641,000	—	641,000
資本的支出	57,461	345	57,806	—	57,806

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

- (1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス
- (2) 金型製造 ……………金型製造請負事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用111,017千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,344,991千円)の主なものは、親会社及び連結子会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「CAD/CAMシステム等」について営業費用が16,943千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,258,844	230,119	2,488,964	—	2,488,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,258,844	230,119	2,488,964	—	2,488,964
営業費用	2,795,885	226,688	3,020,573	107,599	3,128,173
営業利益又は 営業損失(△)	△535,041	3,431	△531,609	(107,599)	△639,209
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	1,289,205	148,987	1,438,192	3,012,622	4,450,815
減価償却費	74,605	5,899	80,504	27,814	108,319
減損損失	87,187	—	87,187	—	87,187
資本的支出	47,913	512	48,425	—	48,425

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造 ……………金型製造請負事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用107,599千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,085,994千円)の主なものは、親会社及び連結子会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,530,371	515,352	86,763	4,132,487	—	4,132,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,639	—	3,150	71,789	(71,789)	—
計	3,599,011	515,352	89,913	4,204,277	(71,789)	4,132,487
営業費用	3,524,865	488,002	89,018	4,101,887	39,228	4,141,115
営業利益又は営業損失(△)	74,145	27,349	895	102,389	(111,017)	△8,627
II 資産	2,064,854	205,758	96,034	2,366,647	3,302,259	5,668,906

- (注) 1. 地域は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北 米……米国、カナダ
 アジア……タイ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用111,017千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,344,991千円)の主なものは、親会社及び連結子会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,127,063	289,720	72,179	2,488,964	—	2,488,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,652	—	727	59,379	(59,379)	—
計	2,185,716	289,720	72,907	2,548,343	(59,379)	2,488,964
営業費用	2,706,984	293,592	80,154	3,079,953	48,220	3,128,173
営業損失(△)	△521,268	△3,093	△7,247	△531,609	(107,599)	△639,209
II 資産	1,186,078	185,785	100,310	1,472,173	2,978,641	4,450,815

- (注) 1. 地域は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北 米……米国、カナダ
 アジア……タイ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用107,599千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,085,994千円)の主なものは、親会社及び連結子会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	516,152	299,612	5,399	821,164
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,132,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	7.3	0.1	19.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米……米国、カナダ
 アジア……タイ、中国、韓国
 その他……ドイツ、ポーランド
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	290,884	166,389	1,048	458,322
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,488,964
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	6.7	0.0	18.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米……米国、カナダ
 アジア……タイ、中国、韓国
 その他……チェコ、メキシコ
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	297円22銭	184円64銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△43円38銭	△108円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,465,907	2,160,458
普通株式に係る純資産額(千円)	3,432,968	2,132,608
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	32,938	27,850
普通株式の発行済株式数(千株)	12,120	11,982
普通株式の自己株式数(千株)	570	432
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,550	11,550

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△503,901	△1,248,416
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△503,901	△1,248,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,616	11,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
	<p>(連結子会社の吸収合併) 連結子会社の吸収合併(共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 (平成20年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>コンピュータエンジニアリング株式会社</td> <td>株式会社グラフィックプロダクツ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>北九州市八幡西区引野一丁目5番15号</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> <td>代表取締役社長 西野直之</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売</td> <td>金型設計製造システムの開発・販売・サポート</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社C & Gシステムズ</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> </tr> </table> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>1) 吸収合併の目的</p> <p>平成20年後半からの金融危機に端を発した世界同時不況は当社グループの主要顧客である金型関連企業の収益にも大きく悪影響を及ぼしました。このため金型関連企業の設備投資に対する姿勢は極めて慎重となり、その結果当社グループの収益も大きく低下し、中期経営計画の計画値を大幅に下回ることとなりました。またこの収益性低下に伴い減損処理を行ったこと等から、第1期に続いて、第2期、第3期とも大幅な当期純損失を計上する結果となりました。</p> <p>このような極めて厳しい状況を鑑み、当社は平成22年1月1日付で主要連結子会社のコンピュータエンジニアリング社(以下、「CE社」)およびグラフィックプロダクツ社(以下、「GP社」)を吸収合併し、当社設立当初よりも戦略をスピーディに実行できる強固なグループ統制を導入、モノづくり分野全体に向けたソリューション開発の強化等を通じた技術力の融合を目指すことといたしました。</p>	商号	コンピュータエンジニアリング株式会社	株式会社グラフィックプロダクツ	住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之	事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート	商号	株式会社C & Gシステムズ	本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司
商号	コンピュータエンジニアリング株式会社	株式会社グラフィックプロダクツ																	
住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																	
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之																	
事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート																	
商号	株式会社C & Gシステムズ																		
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																		
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司																		

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>2) 吸収合併の時期</p> <p>合併決議取締役会(3社) 平成21年9月1日</p> <p>合併契約締結(3社) 平成21年9月1日</p> <p>合併承認株主総会(当社) 平成21年10月30日</p> <p>合併日(効力発生日) 平成22年1月1日</p> <p>2. 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(自己株式の買取請求)</p> <p>当社は、平成22年1月1日を合併期日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるコンピュータエンジニアリング㈱およびグラフィックプロダクツ㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。この合併に反対する当社の株主から会社法第797条第1項に基づく株式買取請求(504,600株)が行われました。</p> <p>買取価格については、当該株主との間で協議を行っております。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,149	338,408
売掛金	※1 8,998	※1 9,870
その他	27,555	※1 27,150
流動資産合計	133,703	375,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	6,142
減価償却累計額	—	△102
建物(純額)	—	6,039
工具、器具及び備品	220	990
減価償却累計額	△72	△135
工具、器具及び備品(純額)	147	854
有形固定資産合計	147	6,893
投資その他の資産		
関係会社株式	3,873,518	2,055,198
その他	—	7,334
投資損失引当金	—	△220,620
投資その他の資産合計	3,873,518	1,841,911
固定資産合計	3,873,666	1,848,805
資産合計	4,007,369	2,224,235
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 253,912	※1 125,000
未払金	※1 5,454	※1 8,657
未払費用	149	※1 1,119
未払法人税等	1,298	1,588
賞与引当金	840	—
その他	1,534	1,477
流動負債合計	263,188	137,842
負債合計	263,188	137,842

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	3,983,937	3,177,077
資本剰余金合計	4,108,937	3,302,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△712,152	△1,600,038
利益剰余金合計	△712,152	△1,600,038
自己株式	△152,603	△115,646
株主資本合計	3,744,180	2,086,392
純資産合計	3,744,180	2,086,392
負債純資産合計	4,007,369	2,224,235

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	※1 127,847	—
経営管理料	※1 112,320	※1 116,880
営業収益合計	240,167	116,880
販売費及び一般管理費	※2 111,017	※2 107,599
営業利益	129,149	9,280
営業外収益		
受取利息	15	7
法人税等還付加算金	146	88
営業外収益合計	162	95
営業外費用		
支払利息	※1 3,498	※1 2,139
その他	331	0
営業外費用合計	3,829	2,139
経常利益	125,482	7,236
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	840
特別利益合計	—	840
特別損失		
関係会社株式評価損	842,650	1,606,134
その他	—	1,030
特別損失合計	842,650	1,607,164
税引前当期純損失(△)	△717,168	△1,599,088
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失(△)	△718,118	△1,600,038

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
前期末残高	4,045,440	3,983,937
当期変動額		
欠損填補	—	△712,152
自己株式の処分	△3,472	—
自己株式の消却	—	△36,956
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△58,031	△57,750
当期変動額合計	△61,503	△806,860
当期末残高	3,983,937	3,177,077
資本剰余金合計		
前期末残高	4,170,440	4,108,937
当期変動額		
欠損填補	—	△712,152
自己株式の処分	△3,472	—
自己株式の消却	—	△36,956
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△58,031	△57,750
当期変動額合計	△61,503	△806,860
当期末残高	4,108,937	3,302,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	180,930	△712,152
当期変動額		
欠損填補	—	712,152
剰余金の配当	△174,964	—
当期純損失(△)	△718,118	△1,600,038
当期変動額合計	△893,083	△887,885
当期末残高	△712,152	△1,600,038

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	180,930	△712,152
当期変動額		
欠損填補	—	712,152
剰余金の配当	△174,964	—
当期純損失(△)	△718,118	△1,600,038
当期変動額合計	△893,083	△887,885
当期末残高	△712,152	△1,600,038
自己株式		
前期末残高	△127,691	△152,603
当期変動額		
自己株式の取得	△31,431	—
自己株式の処分	6,520	—
自己株式の消却	—	36,956
当期変動額合計	△24,911	36,956
当期末残高	△152,603	△115,646
株主資本合計		
前期末残高	4,723,679	3,744,180
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△174,964	—
当期純損失(△)	△718,118	△1,600,038
自己株式の取得	△31,431	—
自己株式の処分	3,048	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△58,031	△57,750
当期変動額合計	△979,498	△1,657,788
当期末残高	3,744,180	2,086,392
純資産合計		
前期末残高	4,723,679	3,744,180
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△174,964	—
当期純損失(△)	△718,118	△1,600,038
自己株式の取得	△31,431	—
自己株式の処分	3,048	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△58,031	△57,750
当期変動額合計	△979,498	△1,657,788
当期末残高	3,744,180	2,086,392

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 工具器具備品 5年	有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物付属設備 15年 工具器具備品 5年
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、 支給見込み額の当事業年度末負担額 を計上しております。	投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるた め、その資産状態等を勘案し必要額 を計上しております。
4 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 ……税抜方式	消費税等の会計処理 同左

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。	※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。
売掛金 8,998千円	売掛金 9,870千円
短期借入金 253,912千円	その他 2,602千円
未払金 4,906千円	短期借入金 125,000千円
	未払金 4,752千円
	未払費用 945千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。	※1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。
受取配当金収入 127,847千円	経営管理料収入 116,880千円
経営管理料収入 112,320千円	支払利息 2,139千円
支払利息 3,498千円	
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.6%であります。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.5%であります。
主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
給料手当 22,997千円	給料手当 21,921千円
賞与引当金繰入額 840千円	賞与 1,416千円
賃借料 11,822千円	賃借料 6,958千円
支払手数料 49,765千円	支払手数料 58,312千円
減価償却費 49千円	減価償却費 166千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	456,462	138,200	24,000	570,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成20年2月27日開催の取締役会決議及び平成20年8月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加138,200株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの権利行使による減少24,000株であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	570,662	—	138,200	432,462

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、平成21年3月27日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少138,200株であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	324円17銭	180円64銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△61円82銭	△138円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,744,180	2,086,392
普通株式に係る純資産額(千円)	3,744,180	2,086,392
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	12,120	11,982
普通株式の自己株式数(千株)	570	570
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,550	11,550

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△718,118	△1,600,038
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△718,118	△1,600,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,616	11,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
	<p>(連結子会社の吸収合併) 連結子会社の吸収合併 (共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 (平成20年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>コンピュータエンジニアリング株式会社</td> <td>株式会社グラフィックプロダクツ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>北九州市八幡西区引野一丁目5番15号</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> <td>代表取締役社長 西野直之</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売</td> <td>金型設計製造システムの開発・販売・サポート</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社C & Gシステムズ</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> </tr> </table> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>1) 吸収合併の目的</p> <p>平成20年後半からの金融危機に端を発した世界同時不況は当社グループの主要顧客である金型関連企業の収益にも大きく悪影響を及ぼしました。このため金型関連企業の設備投資に対する姿勢は極めて慎重となり、その結果当社グループの収益も大きく低下し、中期経営計画の計画値を大幅に下回ることとなりました。またこの収益性低下に伴い減損処理を行ったこと等から、第1期に続いて、第2期、第3期とも大幅な当期純損失を計上する結果となりました。</p> <p>このような極めて厳しい状況を鑑み、当社は平成22年1月1日付で主要連結子会社のコンピュータエンジニアリング社 (以下、「CE社」) およびグラフィックプロダクツ社 (以下、「GP社」) を吸収合併し、当社設立当初よりも戦略をスピーディに実行できる強固なグループ統制を導入、モノづくり分野全体に向けたソリューション開発の強化等を通じた技術力の融合を目指すことといたしました。</p>	商号	コンピュータエンジニアリング株式会社	株式会社グラフィックプロダクツ	住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之	事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート	商号	株式会社C & Gシステムズ	本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司
商号	コンピュータエンジニアリング株式会社	株式会社グラフィックプロダクツ																	
住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																	
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之																	
事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート																	
商号	株式会社C & Gシステムズ																		
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																		
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司																		

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>2) 吸収合併の時期</p> <p>合併決議取締役会(3社) 平成21年9月1日</p> <p>合併契約締結(3社) 平成21年9月1日</p> <p>合併承認株主総会(当社) 平成21年10月30日</p> <p>合併日(効力発生日) 平成22年1月1日</p> <p>2. 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(自己株式の買取請求)</p> <p>当社は、平成22年1月1日を合併期日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるコンピュータエンジニアリング㈱およびグラフィックプロダクツ㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。この合併に反対する当社の株主から会社法第797条第1項に基づく株式買取請求(504,600株)が行われました。</p> <p>買取価格については、当該株主との間で協議を行っております。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。